

新教育委員会制度の効果的な活用に向けて
～地方自治体の首長、教育長、教育委員からの提言集～

平成29年1月
文部科学省

新教育委員会制度の効果的な活用に向けて
～地方自治体の首長、教育長、教育委員からの提言集～

平成29年1月

文部科学省

目 次

■まえがき

■市町村の首長、教育長、教育委員からの提言

1. 現場力×地域力×親力+教育委員会力で教育改革
.....京都市長 門川 大作
2. 教育委員会に期待すること
.....静岡県三島市長 豊岡 武士
3. 教育の町づくり
.....福島県磐梯町長 五十嵐 源市
4. 新教育委員会制度による教育委員会の活性化
.....埼玉県戸田市教育委員会教育長 戸ヶ崎 勤
5. 新教育委員会制度定着に向けた実践実例～豊後高田市の教育状況～
.....大分県豊後高田市教育委員会教育長 河野 潔
6. 教育長からみた教育委員会について
.....北海道東神楽町教育委員会教育長 水野 和男
7. 新制度により教育委員の立場はどう変わるのか
.....滋賀県大津市教育委員会委員 日渡 円
8. 教育委員としての基本姿勢について
.....佐賀県武雄市教育委員会委員 岡本 忠裕

■参考資料

- ・新教育委員会制度への移行に関する調査（平成28年9月1日現在）抜粋
一総合教育会議の内容・成果事例等一.....
- ・教育委員会の現状に関する調査（平成27年度間）抜粋
一教育委員会会議の活性化に向けた工夫等一.....
- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について
（通知）（平成26年7月17日26文科初第490号）.....
- ・「新教育委員会制度への移行に関する調査（平成28年9月1日現在）」及び
「教育委員会の現状に関する調査（平成27年度間）」の結果に係る留意事項
について（通知）（平成28年12月1日28初初企第21号）.....

※市町村の首長、教育長、教育委員からの提言は、平成28年10月にご執筆を依頼した
ものです。

ま え が き

教育委員会制度については、約 60 年ぶりに抜本的な法改正が行われ、平成 27 年 4 月に新たなスタートを切りました。

新制度においては、権限と責任の明確化を図るという目的のもと、従前の教育長と教育委員長を一本化して新「教育長」を置くこととされました。同時に、このように権限が大きくなる新「教育長」へのチェック機能の強化という観点から、教育委員から教育委員会会議の招集を求めることができる規定が設けられるなど、教育委員の一層の役割が期待されています。また、総合教育会議の開催や大綱の策定を通じて、地方公共団体の長と教育委員会が十分に意思疎通を図り、より一層民意を反映した教育行政を進めていくことが求められています。

これまで教育委員会については、責任の所在の不明確さ、審議の形骸化、危機管理能力の不足等が指摘される中、今回の改正を巡っては様々な意見が出され、中央教育審議会では、複数案を示して答申するという異例の事態となりました。また、国会審議でも長時間の議論を経て、今回の改正に至りました。

まさに今後、この制度改正を踏まえ、いかに各自治体において地域住民の民意を反映した教育施策が展開されるかが注目されます。

当省としては、これまで制度改正の趣旨等の周知を図ってきたところであり、教育行政における責任体制の明確化による迅速な危機管理体制の整備や、総合教育会議を通じた福祉部局との連携強化による児童・生徒への支援体制の充実が図られたなどの声が上がっております。

引き続き教育行政に携わる首長、教育長、教育委員の皆様の十分な御理解のもと、新制度が効果的に運用され、教育委員会制度の実質化を図っていくことが必要であると考えております。制度は、改正しただけで機能するものではなく、今後の運用段階において、皆で機能するよう努めていくことが極めて重要です。

この参考資料集では、各地域の教育行政や教育委員会の運営に高い問題意識を持たれ、地域に根差した教育行政の展開に向け、取組を進めておられる、8 名の市町村の首長、教育長、教育委員の皆様、それぞれのお立場から、新教育委員会制度の趣旨を踏まえた、首長部局と教育委員会との連携の在り方や教育委員会の運営に関する基本姿勢、教育委員会事務局や学校現場との関わり方等

について、実例等の提供や提言をしていただきました。新教育委員会制度の運用にあたって、是非参考にさせていただき、各地域での取組を更に充実させていただきたいと思っております。

また、巻末においては、「新教育委員会制度への移行に関する調査」結果（平成 28 年 9 月 1 日現在）で示された総合教育会議における協議内容や成果事例、また「教育委員会の現状に関する調査」結果（平成 27 年度間）で示された教育委員会会議の運営状況や運営上の工夫について掲載しております。今後更に多様かつ充実した取組を進めるに当たって御参照いただきたいと思いますと考えております。

文部科学省としては、引き続き新制度の定着や教育委員会の活性化に向け、教育委員等への研修や情報提供等を通じて支援に努めてまいります。

教育行政に携わる首長、教育長、教育委員の皆様お一人お一人が新教育委員会制度の意義や趣旨について、改めて認識を深めていただき、それぞれの地域の良さを生かした教育行政の展開に御尽力いただくことを期待しております。

平成 29 年 1 月

文部科学省 初等中等教育局長

藤 原 誠